

令和4年度地域運動部活動推進事業

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書

自治体名	さいたま市（さいたま市教育委員会） 担当課：学校教育部 指導1課 電話番号：048-829-1661
------	---

1. 事業の概要について

1.1 基本情報（令和4年度4月末時点）

① 中学校数	59校	② 生徒数	32,105人	③ 部活動数	842部活
--------	-----	-------	---------	--------	-------

1.2 地域における現状・課題

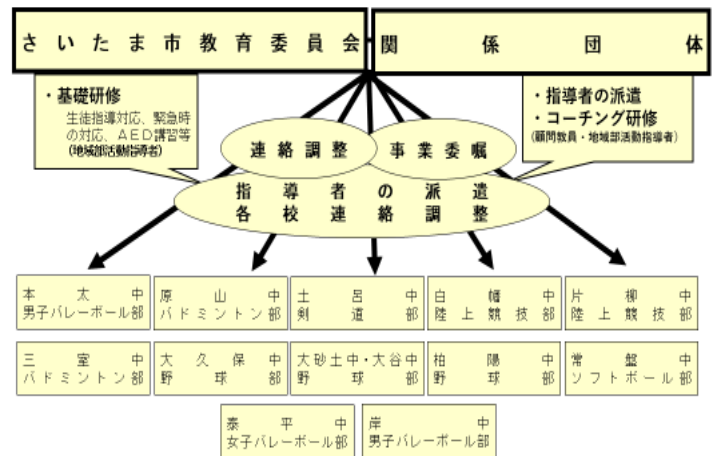
- 中学校・中等教育学校数：59校 ・運動部活動数：842部活
- 活動時間：平日・2時間程度 休日・3時間程度
- 外部指導者数：部活動指導員 64名 部活動サポーター 256名
- 市独自で実施したアンケート調査によると、部活動指導を担う教員の7割が、部活動顧問として負担感を感じており、主な理由として「校務と部活動の両立」を挙げている。
- 生徒数が地域によって片寄りがあり、生徒数の減少により合同部活動の実施や、部の減少が起きている中学校が存在し始めている。

1.3 実践研究における取組目標

- 地域部活動指導者が休日の部活動指導を担うことにより、顧問教員の負担が軽減する。
- 地域部活動指導者がコーチングスキルを駆使した指導を行うことにより、児童生徒の技術が向上し、自ら考え実行する主体性が身に付く。
- 持続可能な部活動運営目指した統括団体の仕組化の構築、統括団体運営の課題整理

1.4 実践研究の運営体制

- 関係団体が、事業実施部活動に対し、1部活動につき1名の地域部活動指導者を派遣する。
- 本事業の開始にあたり、教育委員会担当者と関係団体の担当者等との打合せを綿密に行い、事業の目的や内容等を共有した上で事業の方向性について協議し、要綱や各部活動の実施計画等を作成する。
- 教育委員会担当者が定期的に事業実施校への視察を行い、関係団体が派遣する地域部活動指導者に対して指導助言を行うとともに、活動内容の共有を図る。
- 関係団体代表による中間報告会を実施し、活動内容や成果、課題等について共有し、今後の方向性について協議する。



2. 地域連携や地域移行の推進に向けた体制整備の取組について

<検討会議の開催状況>

- ①5/18(水)・②5/31(火)・③6/28(火)・④7/25(月)・⑤8/23(火)・⑥9/6(火)・⑦9/21(水)
⑧10/5(水)・⑨10/19(水)・⑩11/1(火)・⑪11/15(火)・⑫11/29(火)・⑬12/14(水)

<意見交換会・関係者会議の開催>

第1回：令和4年7月29日（金）

テーマ：「本市の部活動地域移行で進むべき方向性」「本市での部活動地域移行に期待する点と課題」

<主な出席者>

- ・公益財団法人さいたま市スポーツ協会
- ・埼玉県野球協会
- ・さいたまブロンコス（プロスポーツチーム）
- ・一般社団法人さいたまスポーツミッション
- ・NPO 法人浦和スポーツクラブ
- ・T.T 彩たま（プロスポーツチーム）

- ・小学校、中学校、高等学校 校長代表
- ・さいたま市スポーツアドバイザー（有識者）
- ・市関係部署（教育委員会・スポーツ文化局等）
- ・さいたま市中学校体育連盟

第2回：令和5年3月7日（火）

テーマ：「子どもにとってよりよいスポーツ・文化環境とは何か」～部活動地域移行に向けて今、すべきこと～

<主な出席者>

- ・公益財団法人さいたま市スポーツ協会
- ・埼玉県野球協会
- ・さいたまブロンコス（プロスポーツチーム）
- ・小学校、中学校、高等学校 校長代表
- ・さいたま市中学校吹奏楽連盟
- ・さいたま市文化協会
- ・さいたま市スポーツアドバイザー（有識者）
- ・市関係部署（教育委員会・スポーツ文化局等）
- ・一般社団法人さいたまスポーツコミッション
- ・NPO 法人浦和スポーツクラブ
- ・T.T 彩たま（プロスポーツチーム）
- ・さいたま市中学校体育連盟
- ・さいたま市文化振興事業団
- ・さいたま市美術家協会

【検討会や意見交換会、関係者会議における課題整理】

<統括団体について>

- ・統括団体の在り方
- ・統括団体の運営コストの規模
- ・指導者への研修の在り方
- ・管理できる統括団体の見極め
- ・地域クラブとの連携

<指導者確保について>

- ・教職員の兼職兼業の整理
- ・プロスポーツや少年団との連携
- ・地域の人材発掘
- ・指導者ライセンスの検討

<財源確保について>

- ・受益者負担の受任金額の検討
- ・国庫補助の要望と活用
- ・統括団体の採算のバランス、スポーツじ、企業版ふるさと納税、協賛金などの検討
- ・学校施設の利活用や収益化

3. 実践研究校における取組について

3.1 実践研究校情報

① 実践研究校数	域内全58中学校のうち、13校が実践研究に参加
② 実践研究に取り組んだ部活動数	12部活
③ 種目	バレーボール、野球、陸上、剣道、ソフトボール、バドミントン

≪主な取組例（1）さいたま市立大久保中学校≫

① 運営主体	埼玉県野球協会		
② 種目	野球	④ 参加者数	11人
④ 活動日	土曜日か日曜日	⑤ 活動場所	大久保中校庭他
⑦ 指導者人数	2人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,500円/時間
⑨ 指導者属性	県野球協会より指導者1名を派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

≪主な取組例（2）さいたま市立泰平中学校≫

① 運営主体	さいたま市スポーツ協会		
② 種目	バレーボール	④ 参加者数	25人
④ 活動日	土曜日か日曜日	⑤ 活動場所	泰平中体育館他
⑦ 指導者人数	1人	⑧ 謝金単価	1人あたり1,500円/時間
⑨ 指導者属性	市スポーツ協会（市バレーボール協会）に所属する指導者1名を派遣		
⑩ 参加会費の有無・金額	徴収なし		

3.2 参加者の声（生徒、保護者、教師、指導者等） »

※アンケート結果は今後集計

3.3 各実践研究校での取組を通じて挙げた課題や解決方法、取組において特に工夫した点

<課題>

- ①指導者確保
- ②指導者間の人間関係の醸成
- ③保護者への十分な事前説明と理解の獲得
- ④活動場所の調整

<解決方法>

- ①市スポーツ協会や、総合型地域スポーツクラブ、企業や、大学など様々なステークホルダーからの指導者派遣の体制づくり
- ②顧問教諭と地域指導者の信頼関係構築のための指導法の確認、学校や該当顧問に対する事業説明の徹底
- ③教育委員会からの説明会の実施、目指すビジョンについての保護者も含めた情報共有の確保
- ④学校間の調整及び、連絡ツール（アプリ等）の活用

<取組において特に工夫した点>

- ・指導法の統一を図るために、「コーチングスキル研修」を指導者全員に実施した。（阿久根謙司氏による）
- ・指導法や、指導状況を確認するために、中間報告会を実施し、講師より指導法に対するアドバイスをを行った。
- ・期間中、すべての活動を事務局が視察し、活動にかかる指導助言を行った。

4. 実践研究の成果と今後の課題

4.1 実践研究での検証から得た成果

<成果>

①コーチングスキル向上研修の導入と指導法の検証

※コーチングスキル研修とは…子どもの主体性を引き出すために、指導者側の「指示・命令」による教え込む指導法ではなく、指導者の管理態度として、生徒の話に根気よく耳を傾け、気持ちに共感し、否定せずに最後まで聴くことを基本とする。

●地域運動部活動推進事業に関わる指導者全員に加え、該当校顧問に同様の研修を行った。さらに、部活動指導員全員に対してもコーチング研修を実施し、さいたま市全体としてコーチングスキルの向上を目指して取り組んでいる。

②顧問、指導者との連絡体制の構築

●民間のシステムを利用し、指導者間の情報連携や、指導体制の修正などを行うことにより、課題に対しての指導法の修正や、問題の早期発見による未然解決のためのアプローチがすることができた。

<課題>

- | | |
|---------------------|---------------|
| ①指導者確保 | ②指導者間の人間関係の醸成 |
| ③保護者への十分な事前説明と理解の獲得 | ④活動場所の調整 |

4.2 地域移行における今後の課題と対応

【統括団体の在り方について】

・これまでの運営に係る課題を踏まえ、以下の課題について R5 年度事業で検証を行う。

<課題> ①統括団体の在り方の方向性 ②統括団体への運営コストの検討 ③地域クラブとの連携 ④管理できる統括団体の選定

【指導者の確保について】

・R4 年度実証では、市スポーツ協会などの協力団体に派遣依頼をした経緯を踏まえ、課題整理をし、R5 年度事業で検証を行う。

<課題> ①教職員の兼職兼業 ②指導者への研修 ③地域人材の発掘 ④他団体との連携 等

【財源の確保について】

・R4 年度について国に補助で実証したものを今後の地域移行を見据えて受益者負担を想定したときの財源確保について課題整理を行う。

<課題> ①受益者負担の受任金額と統括団体と採算のバランス ②協賛金などによる収益の可能性の検討 ③国庫補助の要望と活用

【その他の課題について】

・活動場所の確保
・困窮家庭に対する費用補助
・統括団体を通じた生徒の大会参加や大会運営について
・保険の在り方（責任問題や保証体制）